

第46期貸借対照表・損益計算書

大阪府摂津市千里丘7丁目9番31号

平成17年3月30日

近畿コカ・コーラボトリング株式会社

取締役社長 守 都 正 和

貸 借 対 照 表

(平成16年12月31日現在)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		3,026	1 買掛金		3,822
2 受取手形		0	2 短期借入金		3,600
3 売掛金		10,648	3 一年以内に返済の長期借入金		3,328
4 商品		3,226	4 未払金		4,281
5 製品		3,369	5 未払法人税等		31
6 原材料		307	6 未払消費税等		82
7 貯蔵品		1,045	7 未払費用		4,666
8 前払費用		1,473	8 前受金		29
9 関係会社短期貸付金		1,386	9 預り金		2,098
10 未収入金		3,878	10 その他		779
11 繰延税金資産		2,401	流動負債合計		22,719
12 その他		393	固定負債		
貸倒引当金		32	1 長期借入金		7,344
流動資産合計		31,126	2 長期未払金		3,382
固定資産			3 退職給付引当金		678
1 有形固定資産			4 役員退職慰労引当金		171
(1) 建物	24,296	11,902	5 その他		320
減価償却累計額	12,393		固定負債合計		11,896
(2) 構築物	3,809	1,096	負債合計		34,616
減価償却累計額	2,713		(資本の部)		
(3) 機械及び装置	26,642	6,403	資 本 金		10,948
減価償却累計額	20,239		資本剰余金		
(4) 工具器具及び備品	4,749	987	1 資本準備金		10,040
減価償却累計額	3,762		資本剰余金合計		10,040
(5) 販売機器	60,587	13,935	利益剰余金		
減価償却累計額	46,652		1 利益準備金		1,618
(6) 土地		17,088	2 任意積立金		
(7) 建設仮勘定		503	(1) 配当準備積立金	700	
有形固定資産合計		51,918	(2) 固定資産圧縮積立金	514	
2 無形固定資産			(3) 別途積立金	45,100	46,314
(1) ソフトウェア		2,403	3 当期末処分利益		3,072
(2) 電話加入権		116	利益剰余金合計		51,006
(3) 施設利用権		49	その他有価証券評価差額金		235
(4) ソフトウェア仮勘定		576	自 己 株 式		42
無形固定資産合計		3,145	資本合計		72,187
3 投資その他の資産			負債・資本合計		106,803
(1) 投資有価証券		2,634			
(2) 関係会社株式		5,853			
(3) 長期貸付金		98			
(4) 従業員長期貸付金		9			
(5) 関係会社長期貸付金		4,305			
(6) 破産債権・更生債権		80			
その他これらに準ずる債権					
(7) 長期前払費用		1,322			
(8) 差入保証金		1,308			
(9) 繰延税金資産		4,527			
(10) その他		898			
貸倒引当金		425			
投資その他の資産合計		20,613			
固定資産合計		75,677			
資産合計		106,803			

損 益 計 算 書

〔 平成16年 1月1日から
平成16年 12月31日まで 〕

科 目	金 額	
売上高	百万円	百万円
1 商品売上高	80,277	
2 製品売上高	88,239	
3 その他売上高	2,415	170,932
売上原価		
1 商品売上原価		
(1)商品期首たな卸高	2,685	
(2)当期商品仕入高	51,649	
計	54,335	
(3)他勘定振替高	4,348	
(4)商品期末たな卸高	3,226	46,761
2 製品売上原価		
(1)製品期首たな卸高	3,114	
(2)当期製品製造原価	56,250	
計	59,365	
(3)他勘定振替高	7,013	
(4)製品期末たな卸高	3,369	48,983
3 その他売上原価		1,589
計		97,333
売上総利益		73,598
販売費及び一般管理費		67,915
営業利益		5,683
営業外収益		
1 受取利息	69	
2 受取配当金	787	
3 不動産賃貸収入	206	
4 雑収入	63	1,127
営業外費用		
1 支払利息	167	
2 不動産賃貸原価	149	
3 貯蔵品他廃棄損	277	
4 雑支出	75	669
経常利益		6,140
特別利益		
1 前期損益修正益	103	
2 投資有価証券売却益	54	
3 関係会社株式売却益	19	
4 貸倒引当金戻入益	91	270
特別損失		
1 固定資産売却及び除却損	568	
2 減損損失	365	
3 台風災害損失	169	
4 特別退職金	1,309	
5 新紙幣対応費用	305	
6 投資有価証券評価損	4	2,723
税引前当期純利益		3,687
法人税、住民税及び事業税	30	
法人税等調整額	1,356	1,386
当期純利益		2,301
前期繰越利益		1,334
中間配当額		562
当期末処分利益		3,072

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次によっております。
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法は、次によっております。
デリバティブ.....時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっております。
 - (1) 商品及び製品.....総平均法による原価法
 - (2) 原材料及び貯蔵品.....月別移動平均法による原価法(但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法)
4. 固定資産の減価償却方法は、次によっております。
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
期間対応償却によっております。
5. 引当金の計上方法は、次によっております。
 - (1) 貸倒引当金..... 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金..... 商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法は、次によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
8. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

9. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年9月8日 法務省令第62号）」による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。なお、商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条の規定に基づき、一部「財務諸表等規則（大蔵省令第59号）」の定めるところによっております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日以後に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は365百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,043百万円
長期金銭債権	4,345百万円
短期金銭債務	4,653百万円
長期金銭債務	246百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、物流自動化設備及び電子計算機並びにその周辺機器があります。
4. 保証債務 0百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した貸借対照表上の純資産額は235百万円であります。
6. 発行済株式総数 普通株式 62,591千株
 会社が保有する自己株式 普通株式 51千株

損益計算書の注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。
2. 関係会社との取引高

売上高	14,142百万円
仕入高	2,175百万円
その他の営業取引高	25,870百万円
営業取引以外の取引高	470百万円
3. 1株当たり当期純利益 35円96銭
4. 前期損益修正益
 厚生年金基金解散後から清算業務完了までの期間に係る年金受給者への代行加算年金相当額について、前期に厚生年金基金解散損として計上してはりましたが、清算業務が当初の見込より早期に結了したことにより、その一部を戻入しております。
5. 減損損失
 継続的な時価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価を基礎としたものを使用しております。

場所	用途	種類	金額
泉佐野市	賃貸用土地	土地	365百万円